

ふくしま新生子ども夢プランにおける指標の見直し(案)

資料4-1

施策に関する指標名	年度	基準値 (計画改定時の値)	年度	現目標値	見直し方針	年度	見直し後目標値	見直し方針の理由・目標値の設定根拠	新たな総合計画における指標の設定状況	担当課	備考
<b>I 出会い・結婚・妊娠・出産の希望の実現</b>											
<b>1 家庭を築き子どもを生き育てる環境づくり</b>											
1 県立高校生の就職決定率(県立高等学校全日制・定時制)	H30	99.7 %	R6	100.0 %	【継続】		%		◆設定なし	高校教育課	
2 婚姻数	H30	7,685 件	毎年	8,000 件	【継続】		件		◆基本指標	こども・青少年政策課	・新たな総合計画においては、R7以降は本県の人口推計に基づいた目標値を設定。
3 未婚率(20～49歳の男性)	H27	46.1 %	R6	低下を目指す	【廃止】		%	・「50歳時未婚割合」で代替。	◆設定なし	こども・青少年政策課	
4 未婚率(20～49歳の女性)	H27	32.8 %	R6	低下を目指す	【廃止】		%	・「50歳時未婚割合」で代替。	◆設定なし	こども・青少年政策課	
5 合計特殊出生率 ※目標値は県民の希望出生率に基づく	H30	1.53	R6	1.61	【変更】		—	・「福島県保健医療福祉復興ビジョン」における整理に合わせて移動。	◆基本指標	こども・青少年政策課	・目標値は「福島県人口ビジョン」に掲げる希望出生率(R22に2.11)に基づく。
6 50歳時未婚割合(男性)	H27	24.69 %		—	【新規】		現状の把握・分析に用いる	・本指標により、本県の「未婚化」の傾向を把握し、合計特殊出生率の動向の分析に用いる。	◆補完指標	こども・青少年政策課	・新たな総合計画においては、合計得出生率の目標値を県民の希望出生率に基づかせることで、県民の「希望の実現」の達成状況を測ることとしている。 あわせて、合計特殊出生率は「有配偶率×有配偶出生率」で表されることから、本県の合計特殊出生率の動向を分析するため、前者の「結婚動向(未婚化・晩婚化)」及び後者の「夫婦の出産行動」を把握する指標として左記の指標を設定している。
7 50歳時未婚割合(女性)	H27	11.63 %		—	【新規】		現状の把握・分析に用いる	・本指標により、本県の「未婚化」の傾向を把握し、合計特殊出生率の動向の分析に用いる。	◆補完指標	こども・青少年政策課	
8 平均初婚年齢(夫)	R2	30.3 歳		—	【新規】		数値は毎年度把握し分析する	・本指標により、本県の「晩婚化」の傾向を把握し、合計特殊出生率の動向の分析に用いる。	◆補完指標	こども・青少年政策課	
9 平均初婚年齢(妻)	R2	28.8 歳		—	【新規】		数値は毎年度把握し分析する	・本指標により、本県の「晩婚化」の傾向を把握し、合計特殊出生率の動向の分析に用いる。	◆補完指標	こども・青少年政策課	
10 有配偶出生率	H27	82.1 %		—	【新規】		現状の把握・分析に用いる	・本指標により、本県の「夫婦の出産行動」の傾向を把握し、合計特殊出生率の動向の分析に用いる。 【定義】日本人女性有配偶者数(15～49歳)に対する嫡出生数の割合(千人あたり)	◆補完指標	こども・青少年政策課	
<b>2 切れ目のない妊産婦・乳幼児への保健・医療対策</b>											
11 出生数	H30	12,495 人	R6	増加を目指す	【継続】				◆設定なし	こども・青少年政策課	
12 合計特殊出生率	H30	1.53	R6	1.61	【廃止】			「1 家庭を築き子どもを生き育てる環境づくり」へ移動。		こども・青少年政策課	
13 周産期死亡率(出生数千人対)	H30	3.9	R5	3.6 以下	【変更】	R6	3.6 以下	・新たな総合計画の指標設定との整合性を図るため。 ・R12までに全国平均値(3.2)以下に減少させることを目標とし、一定の幅で減少していくと想定し設定。 ・1年毎の実績値の比較ではなく、1年毎の直近3年の平均値を測ることで、傾向を把握することができる。	◆基本指標	地域医療課	
14 産科・産婦人科医師数(出生数千人対) 産科・婦人科医師数(人口10万対)	H30	40.2 39.4	R5	11.3	【変更】	R6	51.2	・新たな総合計画との整合性を図るため(指標名も統一)。 (計算式)県内の産科・産婦人科医師数÷福島県人口(15歳～49歳女性)×10万人	◆基本指標	医療人材対策室	
15 小児科医師数(人口10万対)	H30	102.3		—	【新規】	R5	124.5	・本県における小児科医師数の推移を把握し、安心して子育てができる環境づくりを目指すため。	◆基本指標	医療人材対策室	
16 乳児死亡率(出生数千人対)	H30	2.2	R6	減少を目指す	【継続】				◆設定なし	子育て支援課	
17 特定不妊治療費助成件数	H30	1,375 件		適切に対応する	【廃止】		件	・R4年度から保険適用となり、助成事業は終了となる見込みのため。	◆設定なし	子育て支援課	
18 麻しん・風しん予防接種率(第1期)	R1	95.7 %		—	【新規】	毎年	98.0 %	・新たな総合計画との整合性を図るため。 (計算式)麻しん風しん予防接種者数÷麻しん風しん予防接種対象者数 ・麻しん風しんは定期接種を適切に実施、接種率を高く維持することで、大規模な流行には至らないとされている。	◆補完指標	地域医療課	
19 麻しん・風しん予防接種率(第2期)	R1	94.8 %		—	【新規】	毎年	98.0 %		◆補完指標	地域医療課	
20 産後うつ傾向の割合	H30	11.5 %	R6	低下を目指す	【継続】		%		◆設定なし	子育て支援課	
21 出産後1か月時の母乳育児の割合(混合栄養を含む)	H30	90.3 %	R6	上昇を目指す	【継続】		%		◆設定なし	子育て支援課	
22 1歳6か月児健康診査の受診率	H29	98.1 %	R6	100.0 %	【継続】		%		◆設定なし	子育て支援課	
23 3歳児健康診査の受診率	H29	97.5 %	R6	100.0 %	【継続】		%		◆設定なし	子育て支援課	
24 養育支援訪問事業実施市町村率	H30	86.4 %	R6	100.0 %	【継続】		%		◆設定なし	子育て支援課	
25 3歳児のむし歯のない者の割合	H29	79.1 %	R4	90.0 %	【変更】	R5	90.0 %	・目標年度を修正	◆設定なし	健康づくり推進課	

施策に関する指標名	基準値 (計画改定時の値)		現目標値	見直し 方針	見直し後 目標値		見直し方針の理由・ 目標値の設定根拠	新たな総合計画 における指標の 設定状況	担当課	備考
	年度	年度			年度	年度				
<b>II 子育て支援</b>										
<b>1 子育て支援サービスの充実</b>										
26	保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	R1	0.8 %	R6	0.0 %	【継続】	%	◆基本指標	子育て支援課	
27	保育士等が配置基準に満たない施設における不足する保育士等の数	H30	30 人	R6	減少を目指す	【継続】	人	◆設定なし	子育て支援課	
28	地域子育て支援拠点施設数	H30	121 ヶ所	R6	126 ヶ所	【継続】	ヶ所	◆設定なし	子育て支援課	
29	放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	R1	2.2 %	R6	0.0 %	【継続】	%	◆基本指標	子育て支援課	
30	延長保育実施施設数	H30	343 ヶ所	R6	408 ヶ所	【継続】	ヶ所	◆設定なし	子育て支援課	
31	病児保育実施施設数	H30	28 ヶ所	R6	33 ヶ所	【継続】	ヶ所	◆設定なし	子育て支援課	
<b>2 子育て家庭の負担軽減と相談・情報提供体制の整備</b>										
※指標なし										
<b>III 子どもの健やかな成長と自立</b>										
<b>1 子どもの尊重と生きる力の応援</b>										
※指標なし										
<b>2 教育の充実</b>										
32	ふくしま学力調査で前年度より学力を伸ばした児童生徒の割合(公立小学校5年生～中学校2年生 国語、算数・数学)		なし	毎年	70.0% 以上	【廃止】		・新たな総合計画の指標に合わせて「ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合」に置き換え。	義務教育課	
33	ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(小学校国語)	R3	83.5 %		—	【新規】	毎年 100 %	・小学校4年生から中学校2年生までの同一児童生徒における学力の伸びを把握することができるため、平均点との比較ではなく、過去の自分と比較し、「全ての児童生徒が学力を伸ばす」ことを目標としています。	◆基本指標	義務教育課
34	ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(小学校算数)	R3	73.5 %		—	【新規】	毎年 100 %	・小学校4年生から中学校2年生までの同一児童生徒における学力の伸びを把握することができるため、平均点との比較ではなく、過去の自分と比較し、「全ての児童生徒が学力を伸ばす」ことを目標としています。	◆基本指標	義務教育課
35	ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(中学校国語)	R3	76.3 %		—	【新規】	毎年 100 %	・小学校4年生から中学校2年生までの同一児童生徒における学力の伸びを把握することができるため、平均点との比較ではなく、過去の自分と比較し、「全ての児童生徒が学力を伸ばす」ことを目標としています。	◆基本指標	義務教育課
36	ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(中学校数学)	R3	70.8 %		—	【新規】	毎年 100 %	・小学校4年生から中学校2年生までの同一児童生徒における学力の伸びを把握することができるため、平均点との比較ではなく、過去の自分と比較し、「全ての児童生徒が学力を伸ばす」ことを目標としています。	◆基本指標	義務教育課
37	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(公立小・中学校)【小5男】	R1	98.9	R6	100.0	【変更】	R6 99.3 以上	新たな総合計画の指標に合わせて修正(算出方法は変更なし(全国=100とした場合の本県の割合))	◆基本指標	健康教育課
38	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(公立小・中学校)【小5女】	R1	101.1	R6	101.8	【変更】	R6 101.4 以上	新たな総合計画の指標に合わせて修正(算出方法は変更なし(全国=100とした場合の本県の割合))	◆基本指標	健康教育課
39	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(公立小・中学校)【中2男】	R1	99.3	R6	100.0	【変更】	R6 99.5 以上	・新たな総合計画の指標に合わせて修正(算出方法は変更なし(全国=100とした場合の本県の割合))	◆基本指標	健康教育課
40	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(公立小・中学校)【中2女】	R1	100.1	R6	101.0	【変更】	R6 100.1 以上	・新たな総合計画の指標に合わせて修正(算出方法は変更なし(全国=100とした場合の本県の割合))	◆基本指標	健康教育課
41	不登校の1,000人当たりの出現数(国公立の小・中学校) 不登校の児童生徒数 ※1,000人当たりの出現率	H30	15.1 人	R6	適切に対応する 数値は毎年度把握し分析する	【継続】			◆補完指標	義務教育課 ・総合計画における指標名に合わせて修正。 ・目標値を総合計画に合わせて修正。
42	暴力行為の1,000人当たりの発生件数(国公立の小・中・高等学校)	H30	3.0 件	R6	減少を目指す	【継続】	件		◆設定なし	高校教育課

施策に関する指標名	年度	基準値 (計画改定時の値)		現目標値	見直し方針	年度	見直し後 目標値	見直し方針の理由・ 目標値の設定根拠	新たな総合計画 における指標の 設定状況	担当課	備考
		年度	年度								
<b>3 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策</b>											
43 「性に関する指導」の手引き活用率(公立幼・小・中・高・特別支援学校)	R1	86.6 %	R6	100 %	【継続】		%		◆設定なし	健康教育課	
44 10代の人工妊娠中絶実施率	H30	4.3 %	R6	低下を目指す	【継続】		%		◆設定なし	子育て支援課	
45 10代の自殺死亡率(人口十万対)	H30	7.7	R6	減少を目指す	【変更】	R6	6.2 以下	・総合計画との整合性を図り、以下の手順で算出した。 ①県の過去5年(H28~R2)の自殺者数 全体:1,780人 10代:62人から、 10代の割合を算出 約3.48% ②総合計画におけるR6年の県全体の 自殺者数目標値である310人に上記割合 をかけ、10代の目標人数を算出 10.788人≒10人 ③R2年10月1日現在の10代の推計人口 から自殺死亡率を算出 (総合計画と同様の算出方法) 10÷159,000=0.0000628... →10万人あたり6.2以下	◆基本指標	障がい福祉課	・新たな総合計画における指標は、 自殺死亡率(人口10万対)及び自 殺者数。
46 小学校児童の栄養不良や肥満、やせ 傾向(栄養状態)の割合(公立小学校)	R1	3.5 %	R6	低下を目指す	【継続】		%		◆設定なし	健康教育課	
47 市町村栄養士の配置率(中核市を含 む)	H30	78.0 %	R6	100 %	【廃止】		%	・県においては、関係団体と連携し配置に向 けた働きかけを行っているが、市町村の財源・人 材確保状況の影響が大きく、県がコントロール できるものではないため。	◆設定なし	健康づくり推 進課	
48 食育推進計画を作成している市町村の 割合	R2	91.5 %		—	【新規】	R6	100 %	・「市町村栄養士の配置率」は、県の取組が必 ずしも結果に反映するものではないため、食育 推進の基本となる計画作成を指標としたい。	◆設定なし	健康づくり推 進課	
49 朝食を食べる児童生徒の割合(公立 幼・小・中・高・特別支援学校)	H30	96.6 %	R6	上昇を目指す	【変更】	R6	97.7 %	・新たな総合計画の指標に合わせて修正	◆補完指標	健康教育課	
<b>IV 援助を必要とする子どもや家庭への支援</b>											
<b>1 児童虐待防止</b>											
50 児童虐待相談対応件数	H30	1,549 件	R6	適切に対応する 数値は毎年度 把握し分析する	【継続】		件		◆補完指標	児童家庭課	・目標値を総合計画に合わせて修 正。
51 里親等委託率	H30	24.6 %	R6	上昇を目指す	【継続】		%		◆設定なし	児童家庭課	
<b>2 障がい等のある子どもへの支援</b>											
52 個別の教育支援計画の作成率	H30	81.4 %	R6	100 %	【廃止】		%	・第7次福島県総合教育計画の指標を「個別の 教育支援計画の作成率」から「個別の教育支 援計画の引継ぎ率」へ変更したため。	◆設定なし	特別支援 教育課	
53 個別の教育支援計画の引継ぎ率	R2	71.3 %		—	【新規】	R6	100 %	・「個別の教育支援計画」を作成し、引継ぎで 活用している幼稚園、小・中学校、高等学校数 ÷「個別の教育支援計画」を作成する必要が ある幼児児童生徒が在籍している幼稚園、小 中学校、高等学校数×100	◆補完指標	特別支援 教育課	
54 障害児通所支援事業所数	H30	237 ヶ所	R6	増加を目指す	【継続】		ヶ所		◆設定なし	児童家庭課	
55 障害児通所支援事業所の利用児童数	H30	4,168 人	R6	増加を目指す	【継続】		人		◆設定なし	児童家庭課	
56 発達障がい者支援センターでの 相談件数	R2	1,331 件		—	【新規】		数値は毎年度 把握し分析する	・心の発達に課題を抱える子どもたちや保護者 等に対する相談支援の現況を把握するため。	◆補完指標	児童家庭課	
<b>3 ひとり親家庭に対する支援</b>											
57 ひとり親家庭への医療費助成事業受給 資格登録世帯数	R1	16,182 世帯	R6	適切に対応する 数値は毎年度 把握し分析する	【継続】		世帯		◆設定なし	児童家庭課	・目標値を総合計画における記載 方針に合わせて修正。
58 ひとり親家庭の親の就業率	R1	89.2 %	R6	上昇を目指す	【継続】		%		◆設定なし	児童家庭課	
<b>4 子どもの未来が貧困に妨げられないための支援</b>											
59 生活保護世帯の子どもの進学率(高校 等)	H30	92.4 %	R6	上昇を目指す	【継続】		%		◆設定なし	子ども・青少年 政策課	
60 生活保護世帯の子どもの進学率(大学 等)	H30	24.5 %	R6	上昇を目指す	【継続】		%		◆設定なし	子ども・青少年 政策課	

施策に関する指標名	基準値 (計画改定時の値)		現目標値	見直し 方針	見直し後 目標値		見直し方針の理由・ 目標値の設定根拠	新たな総合計画 における指標の 設定状況	担当課	備考	
	年度	年度			年度	年度					
<b>V 子育てを支える社会環境づくり</b>											
<b>1 地域ぐるみでの子育て支援の推進</b>											
61	子ども(中学生以下)の交通事故死傷者数	R1	207 人	R6	減少を目指す	【継続】		人	◆基本指標	生活交通課 交通企画課	・新たな総合計画における指標は交通事故死者数、傷者数 ※指標の管理等は生活交通課が担当
62	すべての人が安心して通れるように配慮して整備された歩道の延長 ユニバーサルデザインに配慮した歩道の整備率	R2	67.0 %	R6	増加を目指す	【変更】	R6	68.0 %	◆設定なし	道路整備課	・県土づくりプランの指標に合わせて修正。やさしい道づくり推進事業計画における全ての人が安心して通れるように配慮して整備された歩道(229.1km)の整備率。
63	通学路における安全対策の完了率	R2	49.0 %	-	-	【新規】	R6	60.0 %	◆補完指標	道路整備課	・通学路交通安全プログラムの県管理道路分の要対策箇所(456箇所)のうち、対策を完了した箇所の割合。
64	「やさしさマーク」交付数(累計)	H30	436 件	R6	増加を目指す	【継続】		件	◆設定なし	障がい福祉課	
65	おもいやり駐車場協力施設数(累計)	H30	1,207 ヶ所	R6	増加を目指す	【継続】		ヶ所	◆設定なし	障がい福祉課	
66	ファミたんカード協賛店舗数	H30	4,040 店舗	R6	4,500 店舗	【継続】		店舗	◆設定なし	こども・青少年政策課	
67	「県内で子育てしたい」と思っている人の割合 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	R1	61.8 %	R6	維持・上昇を目指す	【変更】	R6	72.6 %	◆基本指標	こども・青少年政策課	・新たな総合計画における目標値設定にあわせて変更(指標名も統一)。目標値は、令和3年度の意識調査において「どちらでもない」と回答した県民の割合を現況値に加えた数値としている。
<b>2 子育てと社会参加の両立のための環境づくり</b>											
68	福島県次世代育成支援企業認証数	H30	595 社	R6	増加を目指す	【変更】	R6	822 社	◆基本指標	雇用労政課	・新たな総合計画における目標値設定にあわせて変更。
69	ポジティブ・アクションの措置がある企業の割合	H30	7.2 %	R6	上昇を目指す	【継続】		%	◆設定なし	雇用労政課	
70	年次有給休暇の取得率	H30	50.0 %	R6	上昇を目指す	【継続】		%	◆設定なし	雇用労政課	
71	育児休業取得率(女性)	H30	97.9 %	R6	上昇を目指す	【廃止】		%	◆設定なし	雇用労政課	・国において指標として扱ってはならず、県総合計画及び部の商工業振興基本計画でも扱っていないため。
72	育児休業取得率(男性) 男性の育児休業の取得率(民間(事業所30人以上))	H30	8.7 %	R6	上昇を目指す	【変更】	R6	17.0 %	◆基本指標	雇用労政課	・新たな総合計画における目標値設定にあわせて変更(名称も統一)。
73	男性職員の育児休業の取得率(福島県※知事部局)	R1	17.8 %	-	-	【新規】	R7	100 %	◆基本指標	人事課	・「福島県職員男女共同参画推進行動計画」に掲げる指標。
74	出産、育児等を理由とした退職者の再雇用特別措置を設けている企業の割合	H30	18.1 %	R6	上昇を目指す	【継続】		%	◆設定なし	雇用労政課	
75	女性就業率	H27	46.3 %	R6	上昇を目指す	【継続】		%	◆設定なし	雇用労政課	
<b>VI 東日本大震災からの復興</b>											
<b>1 震災からの復興に向けた取組の支援</b>											
	※指標なし										
<b>2 子どもの心身の健康を守る取組の推進</b>											
	※指標なし										